不眠不休 疲労ピーク

自治体職員、自分・家族も被災

「悲しむのはあと」

大震災2週間

東日本大震災の被災地で、不眠不休で復興支援に追われる自治体職員の疲労がピークに達しつつある。自らも親族を亡くしたり、住まいを失ったりしながら「自分が悲しむのは支援のあと」と業務を続けているが、過労で倒れるケースも出ている。震災発生から2週間。避難生活の長期化をにらんだ態勢の見直しが急務となっている。

避難者名簿の閲覧に訪れた被災者の相談にのる宮城県石巻市の男性職員（24日、宮城県石巻市）＝写真　近藤佳宣

「毎日、時間無制限で役所業務をこなしてきた。もう限界に近い」。福島県浪江町の上野晋平副町長（64）は力なく話す。震災翌日の12日、同県二本松市に臨時役場を開設し、14カ所の避難所に分かれて暮らす町民の支援をしている。震災後数日間は早朝4時から会議を開き、日をまたいで業務をこなす日々が続いた。

住み慣れた穏やかな港町は津波被害で海岸部の約500戸が壊滅。中心部は福島第1原子力発電所から20キロ圏の避難指示区域に入っており、いつ戻れるかも分からない。23日時点で5、6人の職員が高血圧などの不調を訴え、業務を離れた。

「目の焦点が定まらないような状態になり、家族のもとに返した職員もいる」と上野副町長。21日以降は原則、勤務時間を午前6時半～午後7時半にした。

同県大熊町も避難所生活を送る職員らの中に、肺炎を起こしたり、血圧が高くなったりして入院した人が出ている。避難している児童のケアなど課題は山積するが、「肉体的にも精神的にも疲れはピーク」と渡辺利綱町長（63）は話す。

職員にも親族の安否が確認できていない人もいる。「仕事が忙しいうちはいいが、一段落すれば喪失感や強い疲労感に襲われ、体調を崩す危険もある」と懸念する。

宮城県石巻市の福祉部子育て支援課の斎藤正太さん（28）は津波で自宅を失った。市役所と避難所を行き来し、寝泊まりは市役所の床で同僚と雑魚寝をしている。上司からは休めるときに休むようにと指示が出ているが「短時間の仮眠が精いっぱい」。震災から1週間を過ぎて以降、同僚からも体調不良の訴えが出てきたという。同県女川町の災害対策本部で、高齢者の介護やボランティアの手配をする町社会福祉協議会の島田圭子さん（42）も休まず被災者の支援を続けてきたが、「職員の精神的な疲労もたまってきている」と認める。

壊滅的な被災状況から、職員は支援活動の長期化を覚悟している。「数日前からボランティアが入ってくれるようになった。職員と組んで効率的なローテーションを組めればきっと乗り切れる」と最後は前を向いた。

「阪神」では過労死相次ぐ

負担軽減の工夫を

疲労を抱えたまま不眠不休の労働が続くと、最悪の場合、過労死などの二次災害を招く恐れがある。阪神大震災では、被災者への対応やインフラの復旧作業などに奔走した職員が過労で命を落とす悲劇が相次いだ。

地方公務員災害補償基金によると、1995年の阪神大震災に関連した公務災害と認定されたのは兵庫県で約170件に上る。過労死も相次ぎ、発生2年後に心臓発作で死亡し、その9年後に認定されたケースもある。

神戸市の産業医として被災者でできることは協力し合い、職員の負担を少しでも減らすことが、結果的に復興をスムーズに進めることにつながる」と話している。

出身地域別の仮設入居配慮を

市民団体が要望書

住宅問題や貧困問題に取り組んでいる「国民の住まいを守る全国連絡会」など3つの市民団体は25日、記者会見を開き、国や自治体が震災被災者を仮設住宅などに受け入れる際、同じ地域出身の被災者が近くに入居できるようにすることを求める要望書を菅直人首相らに提出すると発表した。

会見で同連絡会代表幹事の坂庭国晴さんは「知り合いのいない避難生活は精神的な負担が大きく、うつ病の発症や孤独死にもつながりかねない」などと訴え、被災前のコミュニティーが維持できるよう配慮を求めた。

福島・郡山行き乗車拒否で指導

国交省、タクシー団体に

栃木県のJR那須塩原駅前からタクシーで福島県郡山市に向かおうとした乗客が、福島第1原子力発電所事故に伴う放射性物質汚染を理由に乗車拒否されるトラブルがあり、国土交通省が業界団体に是正するよう指導していたことが25日、分かった。郡山市は避難指示や屋内退避の規制対象外にあり、同省は「乗車拒否できる正当な理由にあたらない」としている。

津波、甘く見ていた

岩手の研究第一人者

「本当に『津波てんでんこ（てんでんばらばらに逃げる）』だ。逃げるほかに手立てはなかった」。東北地方一帯が津波でのみ込まれた東日本大震災を、岩手県の津波災害研究の第一人者、山下文男さん（87）は方言を交えながら振り返る。山下さん自身、入院先の病院で被災。「津波を甘く見ていた。防災教育を一から始める必要がある」と訴えている。

自らも九死に一生「堤防無力、まず逃げよ」

「逃げてください。津波が来ます」。11日午後の大きな揺れの後、岩手県陸前高田市の病院に職員らの大声が響き渡った。病院は海岸から約2キロ離れ、病室は4階で地上から10メートル以上。「波が来てもここなら大丈夫。津波の研究者として見届けてやる」。山下さんはベッドから動かず、じっと海の方を見つめた。

だが波は一気に3階まで押し寄せ、第2波で病室の窓ガラスを破った。波に押し流されそうになるのを、山下さんはカーテンにしがみついた。強烈な引き波に耐えた後、助けに来た病院職員に抱きかかえられ屋上へ避難。翌朝、自衛隊のヘリコプターで岩手県花巻市の病院に搬送され、九死に一生を得た。

同県三陸町（現在の大船渡市）出身の山下さんは9歳のとき、1933年の昭和三陸大津波を体験。1896年の明治三陸大津波では祖母を失ったこともあり、独学で津波の歴史を学んだ。新聞社に入社後も、津波の恐ろしさを伝えようと防災をテーマに取材を続け、退社後は在野の研究者として、講演や著作を通じて防災教育の大切さを訴えてきた。それでも自ら被災し「津波を軽視していたと言われても仕方がない。おごりがあった」と恥じる。

山下さんは堤防の無力さを実感し、「人をかばって命を落とすのを美談にするのではなく、まずはまっさきに逃げるべきだ」と指摘。「堤防の強化に偏った従来の防災のあり方は、今回の津波の前ではもはや何の役にも立たなかった」として、「『津波てんでんこ』を第一に、防災教育を一から改めてほしい」と声を振り絞った。

「防災教育を一から始めるべき」と訴える山下さん（22日、盛岡市）＝写真　榎本行浩

ちびっこ衛生班活躍

「わたしたちも働くの」

「手洗いをしてくださーい」。宮城県女川町の避難所に響き渡る子供たちの高らかな声が、被災者に笑顔を与えている。疲れと衛生環境の悪化から風邪が流行する避難所も多い中、子供たちが手作りの紙コップとポスターで、大人顔負けの活躍をしている。

同町総合体育館は約 800人の被災者が生活。入り口付近にまで毛布が敷き詰められた狭苦しい環境と、長引く避難生活で体調を崩す高齢者や子供が多い。そんな状況に立ち上がったのが「ちびっこ衛生班」だ。

「うがい、手洗いしてください！」。入り口を抜けた右手のテーブルで、幼稚園から小学校低学年の子供たちが明るく呼びかける。「うがい・手洗い！」と色とりどりの文字で書かれた紙が貼られ、テーブル上に、うがい用の水が入ったタンクと手製のコップが並ぶ。

6～8歳の子供たちが中心メンバーだが、活動は誰から言われるでもなく始めた。サインペンで書いた貼り紙を持って、館内を貼って回る。うがい用のコップも上級生のアドバイスを受け、A4判コピー用紙を半分に切って折り紙で作った。通りかかった被災者の男性（42）も「よくできてるね」と笑顔をのぞかせる。メンバーの高橋恋夏ちゃん（8）は「ここでは何もすることがないから、私たちも働くの」と胸を張る。

館内の仮設診療所には毎日 100人近くが訪れ、かぜ薬などが慢性的に不足する。医薬品の補給は改善しつつあるが、避難所生活の長期化が確実な中で子供たちの出番もますます増えそうだ。

手製のコップと貼り紙を手に、うがい・手洗いを呼びかける子供たち（23日、宮城県女川町）＝写真　八十島綾平

子供の甲状腺、問題なし

第1原発30キロ圏外 被曝、基準下回る

政府の原子力災害現地対策本部は25日、福島第1原子力発電所の事故で屋内退避要請が出ている半径20～30キロの圏外の福島県内で、乳幼児を含む1～15歳の子供の甲状腺について被曝（ひばく）線量を調べたところ、健康に問題があるとされるレベルを下回っていたと発表した。

調査は24日、同県川俣町の保健センターなど2カ所で66人を対象に実施。自然に存在する放射線量を除いた実質の被曝線量は最大で1時間当たり0・24マイクロシーベルトで、国の原子力安全委員会が定めた基準値（1時間当たり2マイクロシーベルト）を下回った。

放射性ヨウ素は乳幼児の甲状腺にたまりやすい性質がある。

川俣町役場は福島第1原発から約50キロ離れており、原子力安全委がまとめた緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）で、甲状腺の被曝線量が比較的高いとされた地域に当たる。調査対象には避難指示や屋内退避の対象地域から避難してきた子供も含まれているという。

千葉の水道水 規制値下回る

千葉県松戸市の2つの浄水場で乳児向け暫定規制値を上回る放射性ヨウ素が検出された問題で、千葉県は25日、24日の再検査で、規制値を下回ったと発表した。県は1歳未満の乳児の水道水の摂取制限を解除した。

乳児向けの国の暫定規制値は水道水1キログラム当たり100ベクレルで、24日に採取した水はそれぞれ90ベクレルと76ベクレルで下回った。23日はそれぞれ220ベクレル、180ベクレルだった。

県は当面、浄水場での測定を毎日続け、結果をホームページに掲載する。23日の結果を受けて県北西部の11市に給水車で水を配るとしていたが、実施を見合わせる。

茨城納豆 出荷ピンチ

容器工場が被災 品薄続く

停電も追い打ちに

全国有数の生産量を誇る茨城県の納豆メーカーが危機に直面している。震災でストップしていた工場は徐々に稼働し、25日から本格的に生産を再開したメーカーもあるが、容器不足もあって品薄が続く。計画停電の状況次第では、より厳しくなるとの予想も出ている。

全国納豆協同組合連合会（東京）によると、現在関東のスーパーの店頭に茨城県産の納豆はほとんどない。震災後、電力供給が不安定だったことや、容器やフィルムを作るメーカーも被災したことで出荷が困難だった。

大手メーカー「タカノフーズ」（茨城県小美玉市）によると、納豆を販売するまでには3日半～4日かかり、温度と湿度の管理が18～20時間必要な発酵や、冷蔵庫での熟成などの工程には電気が欠かせない。

同社は25日、一部で出荷を開始したが、広報担当の寺岡義政さん（39）は「茨城が計画停電から除外されている間はいいが、1日3時間も停電したら品質が落ちて処分するしかない。死活問題です」と不安を漏らす。

「天狗納豆総本家」の「笹沼五郎商店」（水戸市）は、偕楽園などへの観光客が減り、土産用の販売で打撃を受けた。容器不足は深刻で、代表取締役の笹沼隆史さん（68）は「安定した供給を回復させるため、早く状況を改善してもらいたい」と話している。

山林の白骨遺体

17歳少年と確認

東京・町田

警視庁捜査1課は25日、東京都町田市の山林で白骨化した状態で見付かった遺体の身元が同市高ケ坂の塗装工、麻生天寿さん(17)と判明したと発表した。昨年12月13日夕に家を出てから所在不明になり、家族が捜索願を出していた。同課は麻生さんが何らかの事件に巻き込まれた可能性があるとみて捜査している。

同課によると、12月13日夜以降、麻生さんの携帯電話はつながらず、外出後に自宅近くの公園で男友達数人と会ったとの情報もあるという。

創立1965年 信頼の総合調査
東京都弁護士協同組合特約店
トクチョー
www.tokucho.co.jp